



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)則久 芳行
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	61,257	△3.5	305	—	57	—	△60	—
22年3月期第1四半期	63,485	△18.0	△431	—	△564	—	△704	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.22	—
22年3月期第1四半期	△2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	209,060	19,176	7.9	△50.16
22年3月期	222,588	20,310	7.9	△54.76

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,539百万円 22年3月期 17,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	△8.0	500	△67.0	100	△90.0	△200	—	△0.71
通期	317,000	△5.8	4,600	△30.3	3,000	△45.5	1,700	△33.1	6.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (—), 除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	282,563,598株	22年3月期	275,313,598株
23年3月期1Q	426,936株	22年3月期	425,236株
23年3月期1Q	280,647,615株	22年3月期1Q	274,748,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45
第三回C種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25
第三回D種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25

(注) 23年3月期の配当については未定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)	10
(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)	11
5. 補足情報	12
(1) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	12
(2) 個別受注予想	12
(3) 個別業績予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業の在庫調整が進捗したことなどを背景として、製造業を中心に回復の動きが見られました。しかしながら、デフレの継続、円高及び長期化する雇用情勢・個人所得の低迷などから景気回復の足取りは予断を許さない状況となっています。

国内建設市場につきましては、民間住宅建設投資に回復の兆しが窺えるものの、民間設備投資の先行きは未だ不透明であり、公共投資も引き続き低調に推移する等厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、売上高613億円（前年同四半期比22億円減少）、経常利益1億円（前年同四半期経常損失6億円）、四半期純損失1億円（前年同四半期純損失7億円）となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第1四半期の経営成績は、一般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,091億円となり、前連結会計年度末に比べて135億円減少しました。主な要因は、資産の部では受取手形・完成工事未収入金等の減少136億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少210億円によるものです。

純資産は192億円となり、前連結会計年度末に比べて11億円減少し、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は7.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期終了時点における業績は概ね当初の見通しに従い進捗しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点においては、平成22年5月14日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の算定方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が5百万円、経常利益が8百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が96百万円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円です。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,612	29,768
受取手形・完成工事未収入金等	88,554	102,129
未成工事支出金等	29,466	24,103
その他	16,485	16,853
貸倒引当金	△1,829	△1,839
流動資産合計	158,290	171,016
固定資産		
有形固定資産	23,298	23,315
無形固定資産	2,410	2,409
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	44,260	45,104
その他	34,620	35,272
貸倒引当金	△53,820	△54,530
投資その他の資産合計	25,060	25,846
固定資産合計	50,770	51,571
資産合計	209,060	222,588

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,347	122,336
短期借入金	18,756	6,642
未成工事受入金	29,267	23,417
完成工事補償引当金	1,258	1,255
工事損失引当金	351	327
訴訟等損失引当金	1,325	1,325
その他	15,502	25,244
流動負債合計	167,809	180,549
固定負債		
長期借入金	977	1,197
退職給付引当金	15,494	14,996
その他	5,602	5,533
固定負債合計	22,074	21,727
負債合計	189,884	202,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	682	682
利益剰余金	4,758	5,651
自己株式	△241	△241
株主資本合計	17,202	18,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	37
土地再評価差額金	57	57
為替換算調整勘定	△556	△604
評価・換算差額等合計	△663	△508
少数株主持分	2,636	2,723
純資産合計	19,176	20,310
負債純資産合計	209,060	222,588

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	63,485	61,257
売上原価	59,772	57,008
売上総利益	3,712	4,249
販売費及び一般管理費	4,144	3,943
営業利益又は営業損失(△)	△431	305
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	14	16
保険配当金等	48	10
為替差益	74	—
持分法による投資利益	—	40
その他	32	44
営業外収益合計	222	156
営業外費用		
支払利息	145	125
為替差損	—	105
その他	210	173
営業外費用合計	356	404
経常利益又は経常損失(△)	△564	57
特別利益		
前期損益修正益	4	53
固定資産売却益	8	4
その他	0	3
特別利益合計	13	62
特別損失		
固定資産処分損	10	1
貸倒引当金繰入額	5	131
移転費用	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
その他	17	17
特別損失合計	47	237
税金等調整前四半期純損失(△)	△598	△116
法人税等	117	31
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△148
少数株主損失(△)	△11	△88
四半期純損失(△)	△704	△60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△598	△116
減価償却費	286	332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△630	495
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5	24
固定資産処分損益(△は益)	4	△3
受取利息及び受取配当金	△66	△60
支払利息	145	125
為替差損益(△は益)	4	121
持分法による投資損益(△は益)	42	△40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
売上債権の増減額(△は増加)	29,067	13,607
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,178	△5,361
その他の資産の増減額(△は増加)	46	1,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,582	△21,133
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,840	5,823
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,410	△8,557
その他	△0	△7
小計	△12,089	△13,334
利息及び配当金の受取額	149	152
利息の支払額	△298	△252
法人税等の支払額	△636	△764
退職特別加算金等の支払額	△330	△20
移転費用の支払額	—	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,205	△14,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	38	△17
有形固定資産の取得による支出	△85	△379
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△9	△27
投資不動産の取得による支出	△20	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△232
投資有価証券の売却による収入	—	32
貸付けによる支出	△4	△29
貸付金の回収による収入	118	51
その他	178	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	△578

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,758	12,114
長期借入金の返済による支出	△219	△219
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△833
少数株主への配当金の支払額	△17	△25
その他	△51	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,470	11,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,447	△4,201
現金及び現金同等物の期首残高	23,995	26,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,547	22,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,477	19,648
受取手形	1,638	1,426
完成工事未収入金	76,409	84,889
未成工事支出金	25,501	20,548
立替金	8,773	9,786
その他	16,979	16,343
貸倒引当金	△2,399	△2,399
流動資産合計	142,381	150,242
固定資産		
有形固定資産	7,879	7,825
無形固定資産	1,866	1,865
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	44,644	45,484
その他	34,799	35,402
貸倒引当金	△55,692	△56,398
投資その他の資産合計	23,751	24,488
固定資産合計	33,497	34,178
資産合計	175,878	184,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,861	42,380
工事未払金	45,969	62,461
短期借入金	20,282	5,528
未成工事受入金	25,125	20,872
完成工事補償引当金	1,223	1,223
工事損失引当金	238	222
訴訟等損失引当金	1,325	1,325
その他	13,694	22,461
流動負債合計	148,719	156,476
固定負債		
長期借入金	610	820
退職給付引当金	13,533	13,060
その他	198	124
固定負債合計	14,342	14,005
負債合計	163,061	170,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	601	601
利益剰余金	599	1,523
自己株式	△241	△241
株主資本合計	12,963	13,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	51
評価・換算差額等合計	△146	51
純資産合計	12,817	13,939
負債純資産合計	175,878	184,421

(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	51,376	50,354
完成工事原価	49,030	47,137
完成工事総利益	2,345	3,216
販売費及び一般管理費	3,038	2,914
営業利益又は営業損失(△)	△692	302
営業外収益	209	137
営業外費用	243	351
経常利益又は経常損失(△)	△726	88
特別利益	7	40
特別損失	58	185
税引前四半期純損失(△)	△777	△56
法人税等	4	34
四半期純損失(△)	△782	△90

5. 補足情報

(1) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

個別受注高

		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	13,026		4,353		△8,672	△66.6
	国内民間	2,392		2,584		192	8.0
	海外	431		1,096		665	154.4
	合計	15,849	45.6	8,034	34.1	△7,814	△49.3
建築 工事	国内官公庁	326		477		151	46.4
	国内民間	15,242		13,643		△1,598	△10.5
	海外	3,324		1,388		△1,936	△58.2
	合計	18,893	54.4	15,509	65.9	△3,383	△17.9
合 計	国内官公庁	13,352	[38.4]	4,830	[20.5]	△8,521	△63.8
	国内民間	17,634	[50.8]	16,228	[68.9]	△1,406	△8.0
	海外	3,756	[10.8]	2,485	[10.6]	△1,270	△33.8
	(内グループ)	(7,964)	(22.9)	(8,906)	(37.8)	(941)	11.8
	合計	34,743	100	23,544	100	△11,198	△32.2

個別売上高

		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	14,547		11,456		△3,090	△21.2
	国内民間	4,366		2,058		△2,307	△52.8
	海外	1,797		2,062		265	14.8
	合計	20,710	40.3	15,577	30.9	△5,132	△24.8
建築 工事	国内官公庁	1,227		1,233		6	0.5
	国内民間	26,722		30,745		4,022	15.1
	海外	2,716		2,797		81	3.0
	合計	30,666	59.7	34,776	69.1	4,110	13.4
合 計	国内官公庁	15,774	[30.7]	12,690	[25.2]	△3,084	△19.6
	国内民間	31,088	[60.5]	32,803	[65.1]	1,715	5.5
	海外	4,513	[8.8]	4,859	[9.7]	346	7.7
	(内グループ)	(8,636)	(16.8)	(8,597)	(17.1)	(△39)	△0.5
	合計	51,376	100	50,354	100	△1,022	△2.0

個別繰越高

		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	74,497		75,818		1,320	1.8
	国内民間	22,445		18,576		△3,868	△17.2
	海外	11,950		24,624		12,673	106.1
	合計	108,893	35.3	119,019	44.6	10,125	9.3
建築 工事	国内官公庁	2,411		3,825		1,414	58.6
	国内民間	185,747		138,977		△46,769	△25.2
	海外	11,132		5,189		△5,942	△53.4
	合計	199,290	64.7	147,992	55.4	△51,297	△25.7
合 計	国内官公庁	76,909	[25.0]	79,644	[29.8]	2,734	3.6
	国内民間	208,192	[67.5]	157,553	[59.0]	△50,638	△24.3
	海外	23,082	[7.5]	29,814	[11.2]	6,731	29.2
	(内グループ)	(51,009)	(16.6)	(75,779)	(28.4)	(24,770)	48.6
	合計	308,184	100	267,012	100	△41,172	△13.4

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
23年3月期予想	95,000	△15.6	235,000	△3.8
22年3月期実績	112,574	△23.1	244,325	△12.3

(3) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△10.8	300	△63.7	100	△75.5	△200	—	△0.71
通期	248,000	△9.9	2,600	△34.6	1,800	△41.5	1,000	△34.3	3.54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想（平成23年3月期の個別業績予想）については、平成22年5月14日付の公表から変更ありません。